

平成 20 年度厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）  
「重症新生児に対する療養・療育環境の拡充に関する総合研究」

**分担研究報告書**  
**分 担 研 究 課 題 名**  
**「発達支援集中治療室（DICU:developmental intensive care unit）**  
**の運営状況と今後の課題」**

**分担研究者 茨 聡 鹿児島市立病院総合周産期母子医療センター 新生児科**  
**研究協力者 松井貴子、徳久琢也、林田良啓、藤江由夏、中澤 祐介**  
**鹿児島市立病院総合周産期母子医療センター 新生児科**

**研究要旨**

（はじめに）周産期医療の進歩に伴い、新生児の死亡率は飛躍的に低下してきているが、その一方で、救命はできたが退院に至らない児が NICU のベッドを占める割合が増えてきている。

（方法）このような現状を把握するため、当センターに入院している 1 年以上の長期入院児の発生率、その診断名、転帰などを検討し報告する。

（結果）H. 13 から H. 16 の 4 年間全体の総入院数 3043 人（超低出生体重児 209 人）中 1 年以上の長期の入院を必要とした児は 42 人、発生率は 1.4%であった。長期入院児 42 人中、超低出生体重児は 26 人（62%）と大きな割合を占めていた。この 42 人の転帰については、自宅へ軽快退院した児が 12 人（28%）、NICU 以外へ転科・転院した児が 14 人（33%）、死亡 4 人（11%）そしてまだ入院中の児が 12 人（28%）であった。

（結語）現在、このような児を受け入れてくれる後方施設の拡充は不十分であり、また、在宅医療を勧めるにしても、家族の負担が大きく、地域の支援システムもまだ整っていない。そのため、NICU 長期入院児の今後の更なる充実したケアの実現のための体制を構築していかななくてはならないと考えられた。

**A. 研究目的**

周産期医療の進歩に伴い、新生児の死亡率は飛躍的に低下してきている。しかしながら、その一方で、救命は可能であったが退院に至らない児が NICU のベッドを占める割合が増えてきている。このような長期入院児が新たな患者の受け入れに影響を及ぼしていることは、日本全体の NICU の問題点としてクローズアップされてきている。特に、呼吸器管理を

必要とするような超重症児では、転院施設の不足、在宅医療に対する地域支援システムの体制不備などにより、現実的にこのような患児の NICU からの退院は満足できる状態ではない。

そこで、当院における長期入院児の現状について検討した。

**B. 研究方法**

当院は定床 80 床、そのうち NICU が 32 床の

施設である。当センターにおける1年以上の長期入院児に関して、カルテを用いて後方視的に以下の項目を検討した。

(1) H. 13～H. 16 の4年間に入院した児で1年以上の長期入院となった児の発生率。

(2) (1)の児の転帰。

### C. 結果

(1) 当院における H13. ～ H16. 年度の4年間全体では総入院数 3043 人(超低出生体重児 209 人)中1年以上の長期の入院を必要とした児は42人、発生率は1.4%であった。

この4年間全体での長期入院児42人中、超低出生体重児は26人(62%) と大きな割合を占め、染色体異常4人(9.5%)、 新生児仮死によるHIEは5人(12%)、その他7人(慢性肺疾患、気管軟化症、骨疾患など)であった。

(2) H. 13～H. 16 の4年間に入院し1年以上の長期入院となった児42人いたが、自宅へ在宅医療を必要とせず、NICUから直接退院した児は12人(28%)であった。また、当院の小児科へ、母児入院しながら在宅管理の訓練目的に転科した児が6人(14%)、里帰り分娩で当院出生した児、もしくは県外からの新生児搬送のため、地元の小児科へ転院した児が3人(7%)、呼吸器管理などを必要とし、療養施設へ入所した児が5人(12%)いた。このように自宅に帰れず、NICUの後方施設での管理を必要とした児は14人(33%)いた。1年以上入院し、NICU内で死亡した児は4人(11%)、そして、いまだNICUに入院中の児は12人(28%)という結果であった。

### D. 考察

NICU 長期入院児の数は減少せず、NICU 新規

入院に支障を来しており、また、長期入院児の療育環境も整備されていないため、慢性期の児専用のDICU (Developmental Intensive Care Unit)を12床増築し、母児関係の改善のため、母児同室の部屋をDICU内に設置することによって重心施設関係者との連携が改善しNICU スタッフや家族の意識変化に役立っているが、根本的な解決にはなっておらず、今後、更なる検討が必要であると考えられる。

### E. 結論

当センターでも全国のNICUと同様に慢性的なベッド不足に悩んでおり、その原因として超重症児、準重症児の受け入れ先の不足にあることが考えられる。

当院では毎年、約10人の児が長期の入院を必要とする状態であり、そのうちの1/3は自宅へ退院できるが、1/3が他の施設へ転科・転院を必要とし、1/3が退院の見通しが無い状態であった。

現在、このような児を受け入れてくれる施設の拡充は不十分であり、また、在宅医療を勧めるにしても、家族の負担が大きく、地域の支援システムもまだ整っていない。そのため、NICU 長期入院児の今後の更なる充実したケアの実現のための体制を考えていかななくてはならないと考えられた。

### F. 研究発表

1. 松井貴子、茨 聡、丸山有子、他 鹿児島市立病院におけるNICU長期入院児の現状。日本周産期・新生児医学会雑誌。2006；42:815-820.